

1. 決算の概要

【資金収支】

平成27年度の資金収支は、収入が主に補助金、退職金財団資金収入の減少により、前年度比35百万円減少し、23億49百万円となった。支出では主に人件費、管理経費の減少により、前年度比33百万円減少し、22億47百万円となった。これにより収支差額はプラス1億2百万円となり、翌年度繰越支払資金は11億56百万円となった。

【事業活動収支】

平成27年度の事業活動収入は前年度比9百万円減の22億54百万円となった。学納金は増加(+14百万円)したが、経常費等補助金の減少(△25百万円)が影響した。

一方、事業活動支出は前年度比88百万円減の24億62百万円となった。主な要因は退職給与引当金繰入額(△30百万円)を含む人件費の減少(△35百万円)と教育研究経費及び管理経費の減少(△52百万円)である。

これにより、平成27年度の基本金組入前当年度収支差額は、2億8百万円の支出超過となり、前年度比+79百万円の改善となった。基本金組入後の当年度収支差額は2億21百万円の支出超過となり、前年度比+81百万円の改善となった。

【貸借対照表】

平成27年度末の固定資産は、3億54百万円減少し、113億99百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却による減少(△3億11百万円)であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少(△42百万円)も影響している。流動資産は81百万円増加し、11億82百万円となった。主な要因としては現金・預金の増加(前年度比+1億3百万円)である。

一方固定負債は45百万円減少し、4億17百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少(△42百万円)である。流動負債は21百万円減少し、4億11百万円となった。主な要因として未払金の減少(△22百万円)がある。これにより負債の部合計は前年比66百万円減少し、8億27百万円となった。

その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比2億8百万円減の117億53百万円となった。

【主要財務比率】

事業活動収支差額比率は△9.2%(前年度△12.7%)と前年度に比べて改善したが、依然としてマイナスの状況が続いている。同比率を上昇させ、プラスにするために、事業活動収入の範囲内での支出を目標とするが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却の負担がある状況において、その目標を実現するには収入・支出両面での抜本的な施策を講じていくことが必要である。

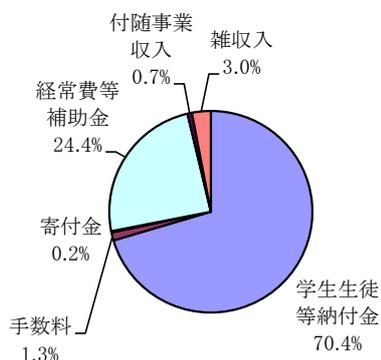
また人件費比率も64.6%(前年度66.0%)と依然として高い水準である。教育研究経費比率・管理経費比率については、平成26年度に過年度分の経費調整等が生じたことにより管理経費比率が上昇したことを除けば平成24年度からほぼ横ばいの水準となっている。

(2) 平成27年度 事業活動収支計算書

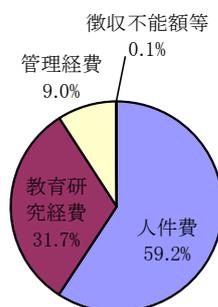
(単位:千円)

区分	科目	平成27年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,586,765	← 大学及び中高の入学金や授業料、教育充実費、実験実習料等
		手数料	30,201	← 入学検定料等
		寄付金	5,867	← 施設設備寄付金以外の特別寄付金、その他用途指定のない一般寄付金等
		経常費等補助金	548,511	← 施設設備補助金以外の補助金
		付随事業収入	12,363	← 公開講座等事業の収入
		雑収入	69,623	← 退職金財団からの交付金等
		教育活動収入計	2,253,330	
	事業活動支出の部	人件費	1,456,765	← 教職員給与、退職金、役員報酬
		教育研究経費	780,075	← 授業、実習等の教育活動に係る経費(奨学金もこれに含まれる)
		管理経費	222,529	← 学校法人の業務運営に必要な経費(管理部門で発生する経費、学生生徒等の募集に要する経費も含まれる)
		徴収不能額等	2,259	← 金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金へ繰入している
教育活動支出計		2,461,628		
	教育活動収支差額	△ 208,298	← 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの	
教育活動外収支	教育活動外収入計	725	← 受取利息・配当金等財務活動による収入	
	教育活動外支出計	0	← 借入金等利息等財務活動による支出	
	教育活動外収支差額	725	← 経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの	
	経常収支差額	△ 207,573	← 経常的な収支均衡状況を表すもの	
特別収支	特別収入計	11	← 施設設備補助金、現物寄付等経常的活動による収入以外の収入	
	特別支出計	42	← 資産処分差額等経常的活動による支出以外の支出	
	特別収支差額	△ 31	← 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支を表すもの	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 207,605	← 毎年度の収支均衡状況を表すもの	
	基本金組入額合計	△ 13,428	← 学校法人がその諸活動の計画に基き必要な資産を永続的に保持するために事業収入から基本金に組入れる額	
	当年度収支差額	△ 221,032		
	前年度繰越収支差額	△ 6,652,704		
	基本金取崩額	0	← 機器備品や図書等の除却に係る取崩	
	翌年度繰越収支差額	△ 6,873,736		
	事業活動収入計	2,254,066		
	事業活動支出計	2,461,670		

教育活動収入の内訳



教育活動支出の内訳



(3-1) 事業活動収支計算書

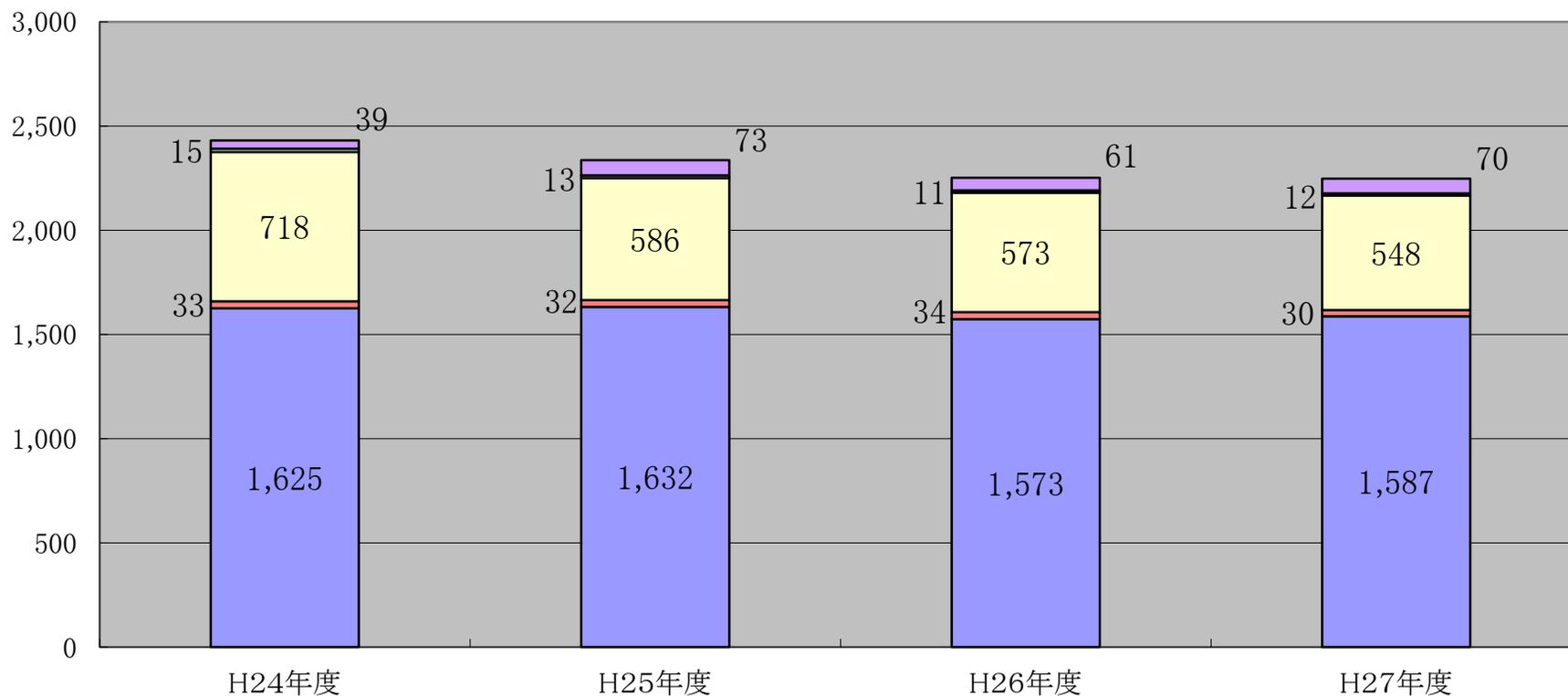
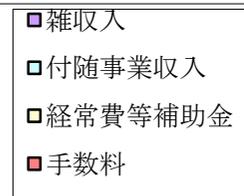
事業報告書P21

[千円]

区分	科目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,625,491	1,632,274	1,573,074	1,586,765	13,691
		手数料	33,120	32,345	34,224	30,201	△ 4,023
		寄付金	2,889	1,792	6,137	5,867	△ 270
		経常費等補助金	717,866	586,095	573,364	548,511	△ 24,853
		付随事業収入	15,082	13,034	11,457	12,363	906
		雑収入	39,436	73,366	60,586	69,623	9,037
		教育活動収入計	2,433,883	2,338,906	2,258,842	2,253,330	△ 5,512
	事業活動支出の部	人件費	1,419,529	1,478,845	1,492,102	1,456,765	△ 35,337
		教育研究経費	839,304	852,991	791,002	780,075	△ 10,927
		管理経費	238,070	216,331	263,831	222,529	△ 41,302
		徴収不能額等	1,517	1,071	2,861	2,259	△ 602
		教育活動支出計	2,498,420	2,549,238	2,549,796	2,461,628	△ 88,168
	教育活動収支差額	△ 64,536	△ 210,332	△ 290,954	△ 208,298	82,656	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	929	1,025	726	725	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	929	1,025	726	725	△ 1
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	929	1,025	726	725	△ 1	
	経常収支差額	△ 63,607	△ 209,307	△ 290,228	△ 207,573	82,655	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	4,750	31,493	3,907	11	△ 3,896
		特別収入計	4,750	31,493	3,907	11	△ 3,896
	支出の部	資産処分差額	41,534	161	117	42	△ 75
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	41,534	161	117	42	△ 75
	特別収支差額	△ 36,784	31,332	3,790	△ 31	△ 3,821	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 100,391	△ 177,975	△ 286,438	△ 207,605	78,833	
	基本金組入額合計	△ 290,724	△ 182,305	△ 15,290	△ 13,428	1,862	
	当年度収支差額	△ 391,115	△ 360,280	△ 301,728	△ 221,032	80,696	
	前年度繰越収支差額	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 301,728	
	基本金取崩額	52,770	0	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032	
	事業活動収入計	2,439,562	2,371,424	2,263,475	2,254,066	△ 9,409	
	事業活動支出計	2,539,954	2,549,399	2,549,913	2,461,670	△ 88,243	

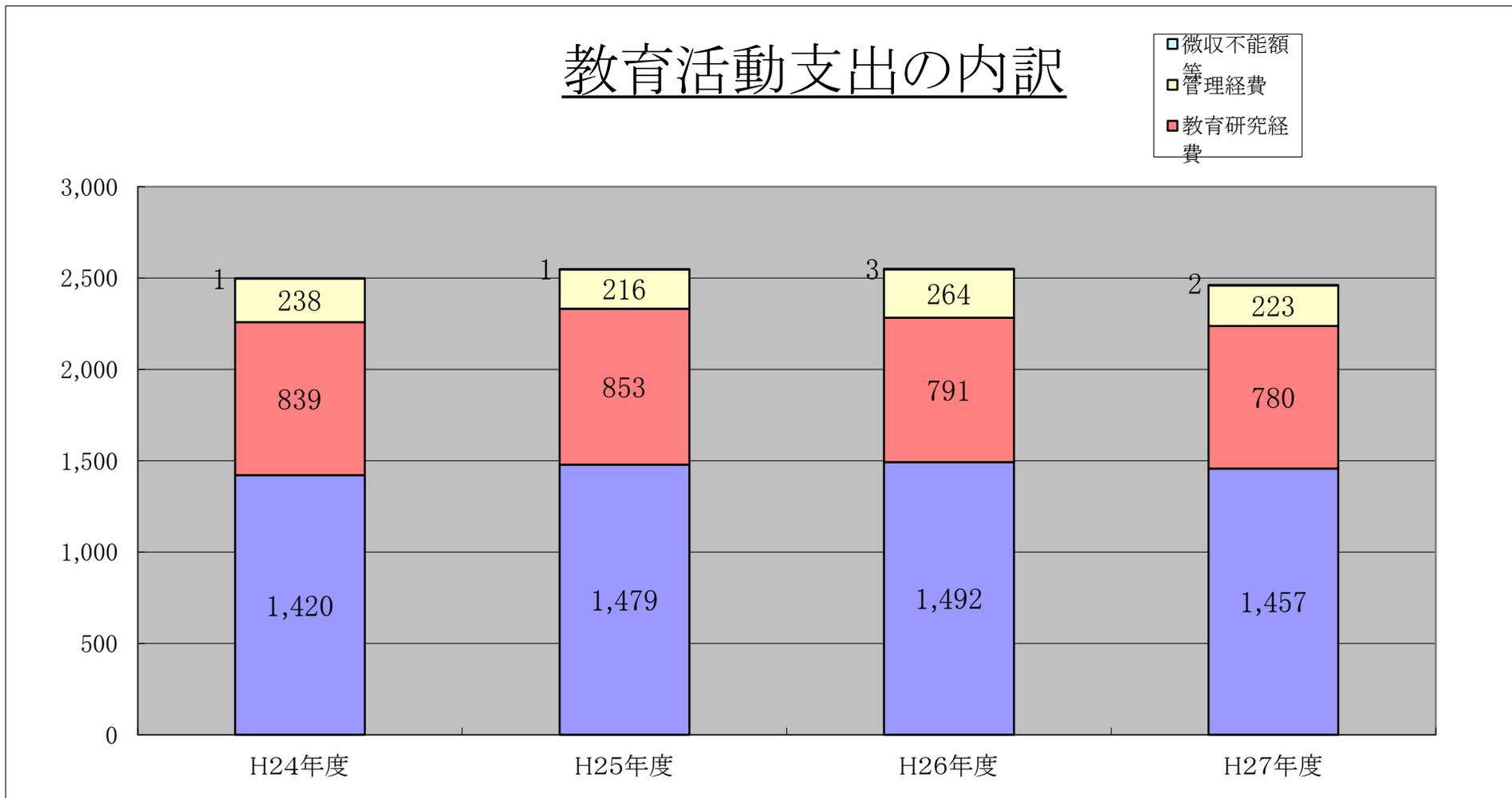
(単位:百万円)

教育活動収入の内訳



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学生生徒等納付金	1,625	1,632	1,573	1,587
手数料	33	32	34	30
寄付金	3	2	6	6
経常費等補助金	718	586	573	548
付随事業収入	15	13	11	12
雑収入	39	73	61	70
合計	2,433	2,338	2,258	2,253

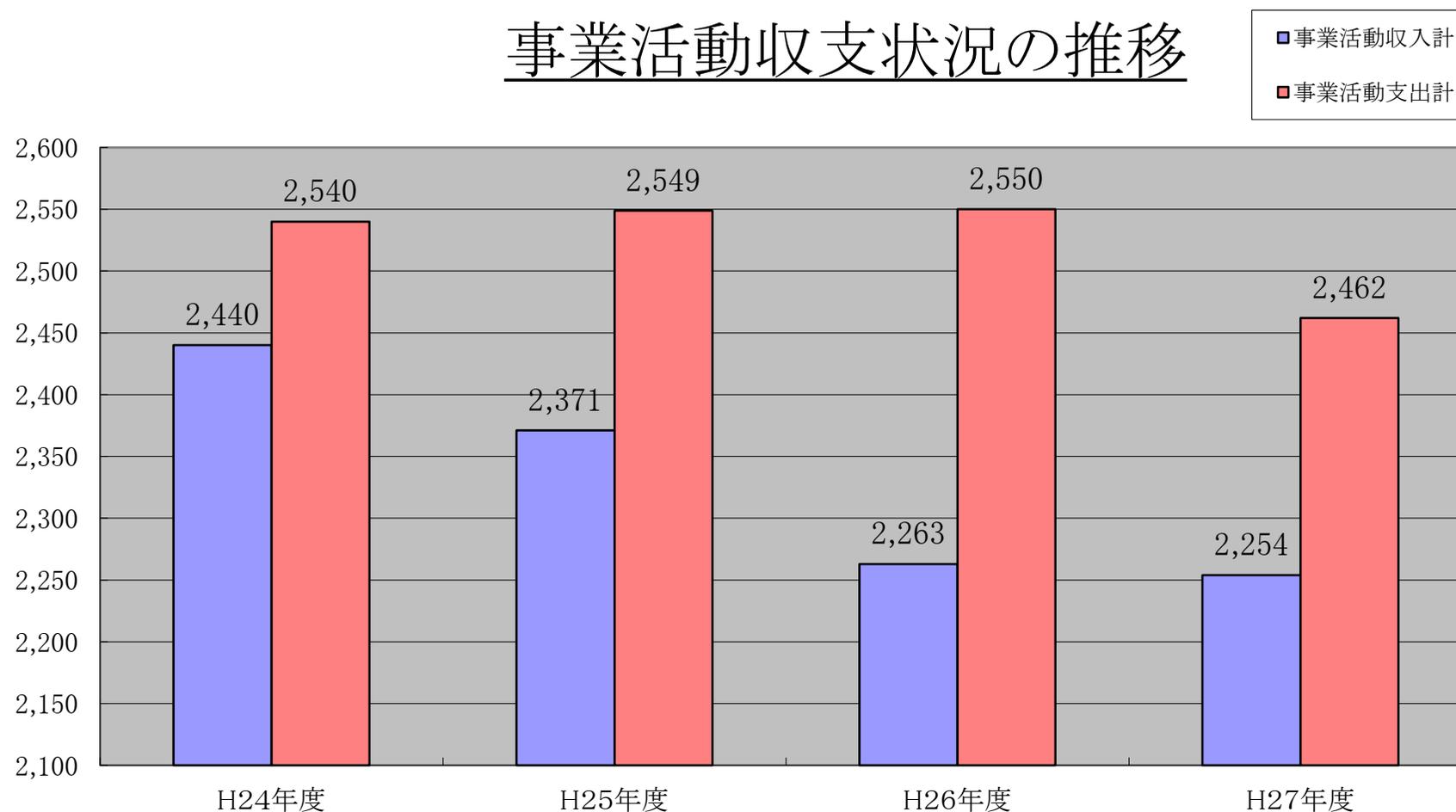
教育活動支出の内訳



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
人件費	1,420	1,479	1,492	1,457
教育研究経費	839	853	791	780
管理経費	238	216	264	223
徴収不能額等	1	1	3	2
合計	2,498	2,549	2,550	2,462

(単位:百万円)

事業活動収支状況の推移



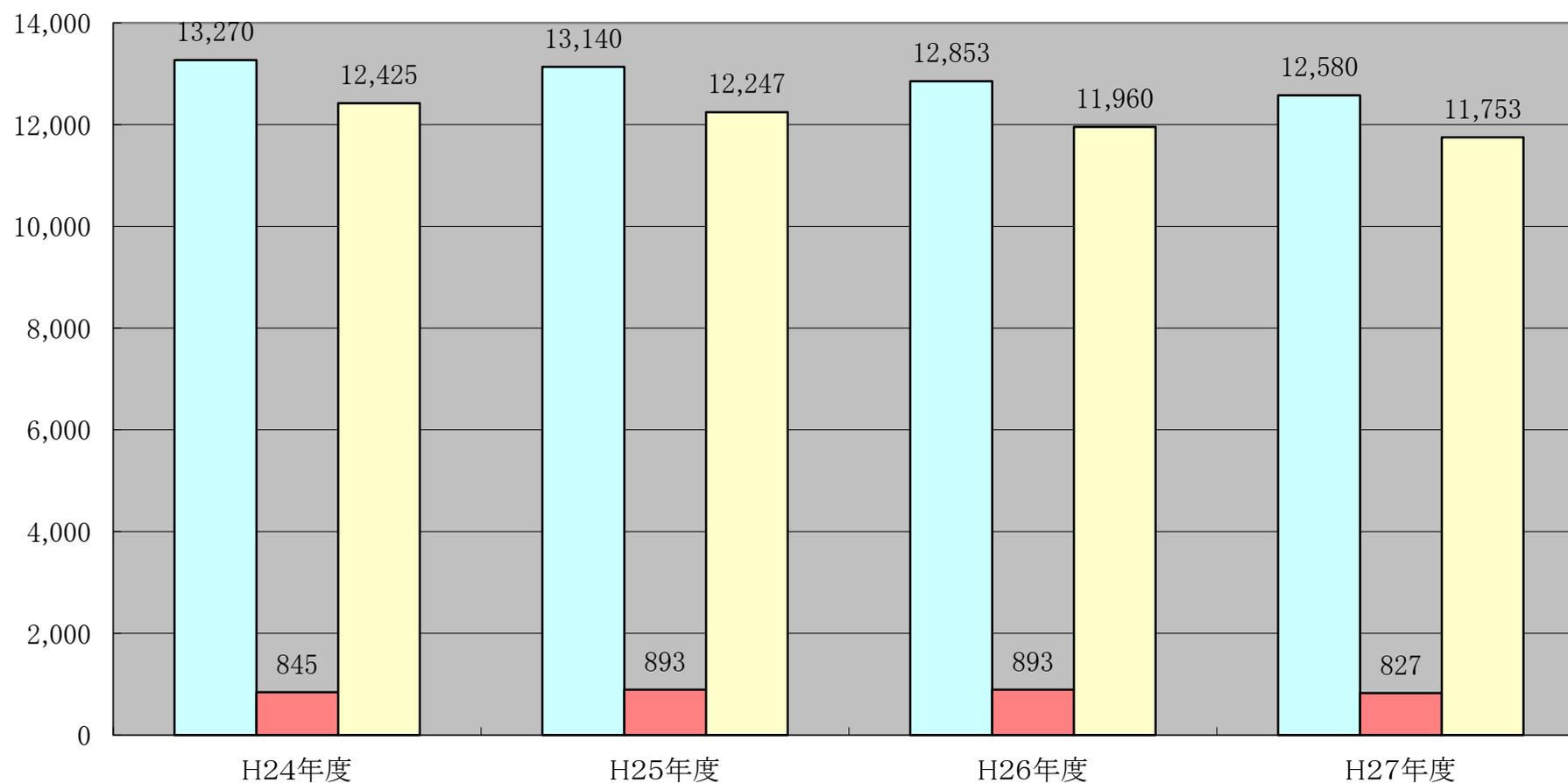
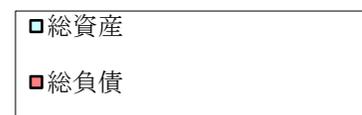
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事業活動収入計	2,440	2,371	2,263	2,254
事業活動支出計	2,540	2,549	2,550	2,462

(単位:千円)

科目	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	前年比
固定資産	12,240,953	12,083,661	11,753,054	11,398,576	△ 354,478
有形固定資産	11,738,443	11,594,468	11,251,775	10,940,527	△ 311,248
土地	3,427,025	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,475,347	6,321,503	6,072,884	5,827,023	△ 245,861
構築物	210,082	258,634	243,199	226,762	△ 16,437
教育研究用機器備品	477,525	441,586	360,866	316,956	△ 43,910
管理用機器備品	56,458	46,452	46,087	38,023	△ 8,064
図書	1,083,762	1,088,343	1,091,539	1,094,563	3,024
車輛	2,950	1,150	400	400	0
建物仮勘定	5,295	0	0	0	0
特定資産	480,782	468,547	483,766	441,484	△ 42,282
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	450,582	438,347	453,566	411,284	△ 42,282
その他の固定資産	21,729	20,646	17,513	16,565	△ 948
教育研究用ソフトウェア	0	390	351	1,637	1,286
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	14,010	12,537	9,443	7,114	△ 2,329
差入保証金	105	105	105	200	95
流動資産	1,029,506	1,056,614	1,100,836	1,181,814	80,978
現金・預金	789,114	948,831	1,053,629	1,156,339	102,710
未収入金	224,199	75,901	33,407	11,304	△ 22,103
預け金	0	17,000	0	0	0
前払金	16,193	14,882	13,500	14,171	671
仮払金	0	0	300	0	△ 300
資産の部合計	13,270,459	13,140,275	12,853,890	12,580,390	△ 273,500
固定負債	450,582	449,016	461,541	416,601	△ 44,940
退職給与引当金	450,582	438,347	453,565	411,284	△ 42,281
長期未払金	0	10,669	7,976	5,317	△ 2,659
流動負債	394,799	444,155	431,683	410,728	△ 20,955
未払金	53,796	90,786	80,879	58,615	△ 22,264
前受金	263,700	283,336	276,352	270,954	△ 5,398
預り金	77,303	70,033	74,452	81,159	6,707
負債の部合計	845,380	893,171	893,224	827,329	△ 65,895
基本金	18,415,775	18,598,080	18,613,370	18,626,797	13,427
第1号基本金	18,063,575	18,245,880	18,261,170	18,274,597	13,427
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	322,000	0
繰越収支差額	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032
翌年度繰越収支差額	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032
純資産の部合計	12,425,079	12,247,104	11,960,666	11,753,061	△ 207,605
負債及び純資産の部合計	13,270,459	13,140,275	12,853,890	12,580,390	△ 273,500

(単位:百万円)

貸借対照表の推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
総資産	13,270	13,140	12,853	12,580
総負債	845	893	893	827
純資産(基本金+繰越収支差額)	12,425	12,247	11,960	11,753

3. 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名		算式	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	※3 H25年度 全国平均
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.1	△ 7.5	△ 12.7	△ 9.2	4.4
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	118.2	116.5	111.9	108.6	110.5
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	66.6	68.8	69.6	70.4	73.4
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	58.2	62.4	66.0	64.6	52.9
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	34.4	36.0	35.0	34.6	30.9
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	9.8	9.1	11.7	9.9	8.8
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	260.8	237.9	255.0	287.7	236.6
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	6.8	7.3	7.5	7.0	14.7
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産※2}}{\text{負債＋純資産※2}}$	93.6	93.2	93.1	93.4	87.2
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※1 経常収入…教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産…基本金＋繰越収支差額

※3 「平成26年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

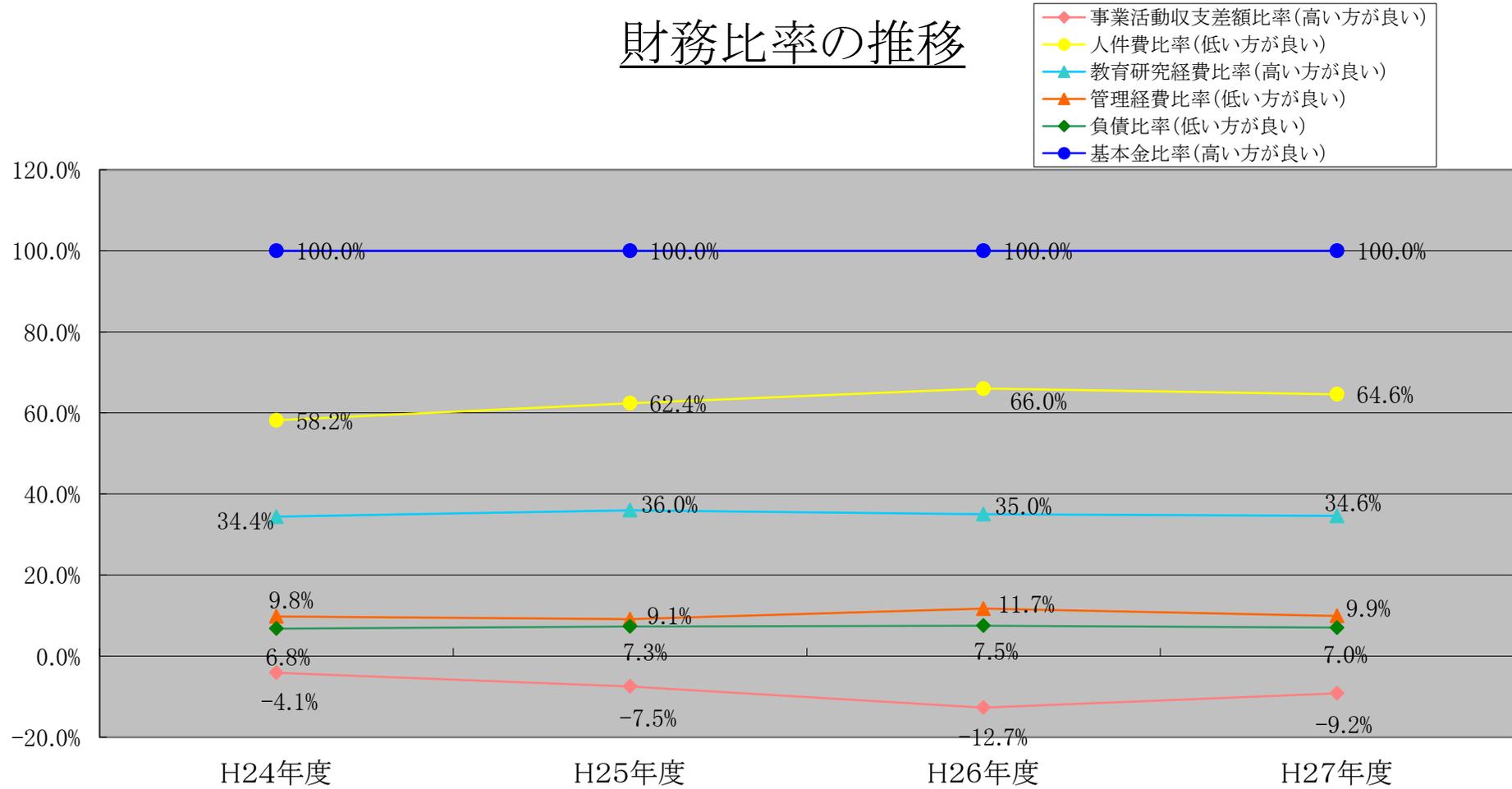
5ヵ年連続財務比率表（医療系法人を除く）—大学法人— より

↑ 高いほうが良い。

→ どちらとも言えない。

↓ 低いほうが良い。

財務比率の推移



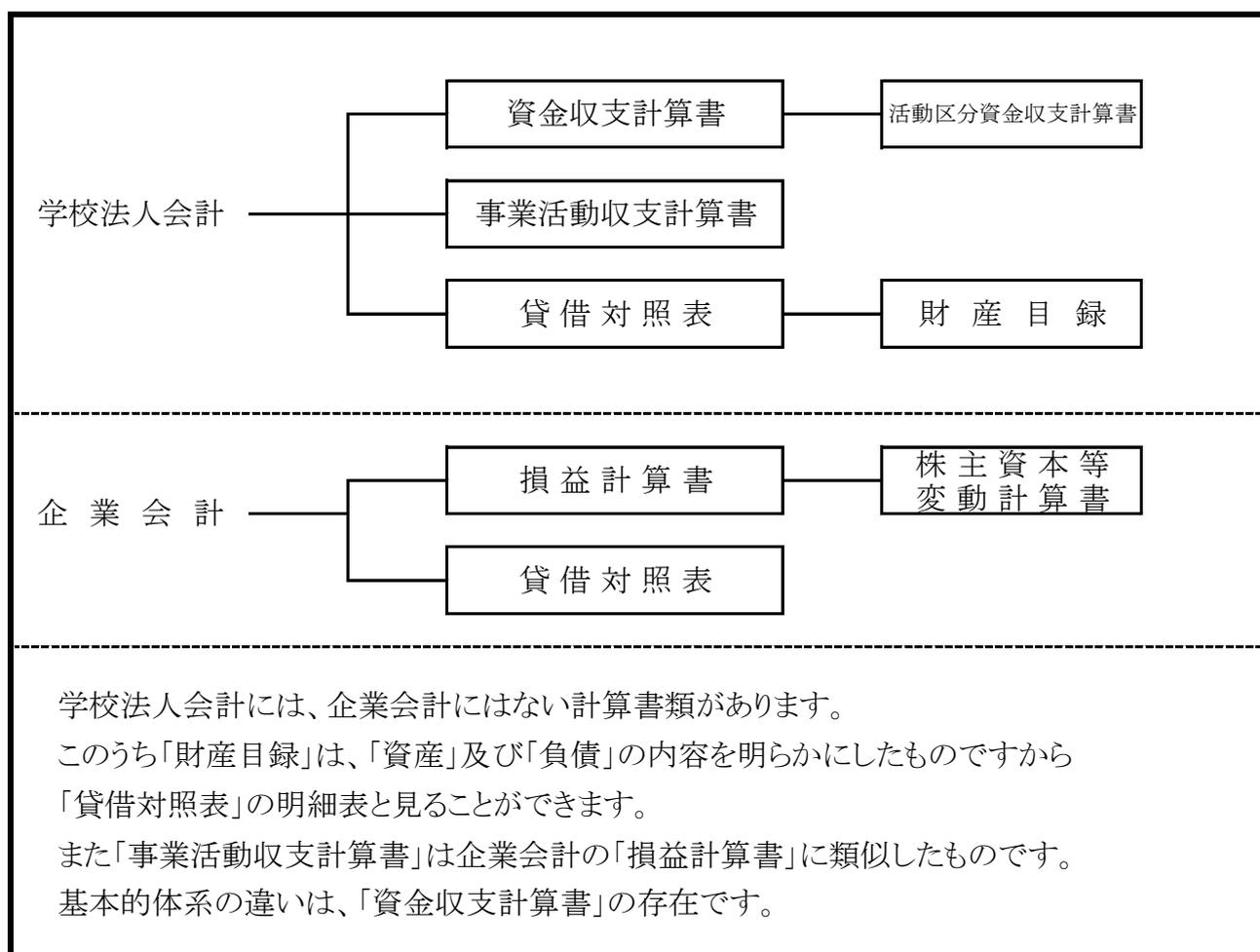
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H25年度 全国平均
事業活動収支差額比率(高い方が良い)	△4.1%	△7.5%	△12.7%	△9.2%	4.4%
人件費比率(低い方が良い)	58.2%	62.4%	66.0%	64.6%	52.9%
教育研究経費比率(高い方が良い)	34.4%	36.0%	35.0%	34.6%	30.9%
管理経費比率(低い方が良い)	9.8%	9.1%	11.7%	9.9%	8.8%
負債比率(低い方が良い)	6.8%	7.3%	7.5%	7.0%	14.7%
基本金比率(高い方が良い)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 学校法人会計の特徴と企業会計との違いについて

企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を把握し、あわせて企業の財政状態、すなわち資産と負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益を高め、財政的安全性を図ると共に営業活動の成果及び財政状態の全てを利害関係者を含め広く開示するところにあります。

これに対して学校法人は、その収入の多くが、①学生生徒等の納付金 ②国や地方公共団体等からの補助金 ③様々な寄付金等から構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としません。学校法人会計の目的は、その収支の均衡状況や財政状態を正しくとらえて、学校法人が永続的に発展できることや、教育研究活動の価値向上等を指すためにその健全性の程度を財政面から判断して広く開示するところにあります。

【学校法人会計と企業会計における計算書類の比較】



【学校法人会計基準における計算書について】

①資金収支計算(学校法人会計基準第6条)

資金収支計算の目的について

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること

当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにすること

②事業活動収支計算書(学校法人会計基準第15条)

事業活動収支計算の目的について

当該会計年度の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること

基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること

事業活動収支計算の方法について(学校法人会計基準第16条)

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するもの

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するもの

事業活動収支計算は、各活動ごとに上記により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

③貸借対照表

貸借対照表とは、期末(年度末)における資産・負債・純資産を把握し、財政状態の健全性を表すものと言われています。

貸借対照表は下記の通り構成されています。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産 (基本金と繰越収支差額の合計)}$$

借方(資産の部)は、学校法人の資産が、どのような形で保有・運用されているのかを表しています。

この資産が、他人の資金(負債)と自己資金(純資産)のどのような配分によって賄われているのかを貸方で示しています。

以上より、

学校法人会計には、いくら利益をあげているかを判断する仕組みを持つ企業会計と違って、損益以上に大切なもの、すなわち教育・研究の価値の向上を図る仕組みがあります。

学納金や寄付金、補助金等の収入が教育・研究にどのように使われているのかがわかるよう、教育研究経費と管理経費という分け方をするのもそのことからです。